

原価計算（管理）Quick Surveyサービス

貴社の原価計算（管理）の仕組みを迅速に診断し、課題の抽出および改革の方向性を提言します

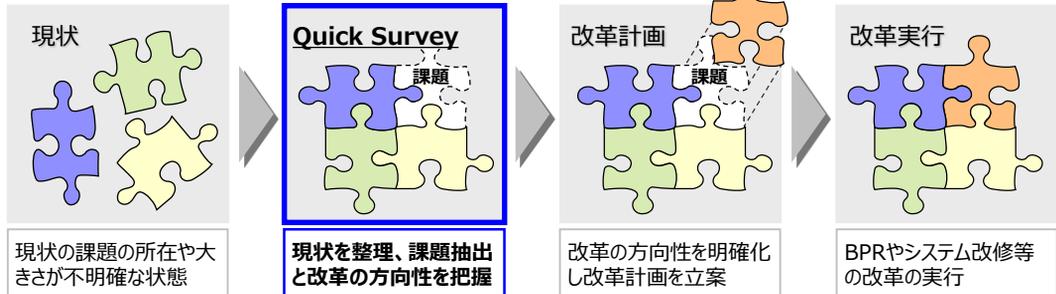
産業経済のグローバル化や製品・サービスの多様化、ライフサイクルの短縮化、また急激な景気の落ち込みに伴って、製品やサービスの原価管理の重要性が急速に増えています。

一方で雇用形態の変化や、FAの進展によって、多くの企業が活用してきた旧来型の原価計算手法の効力が薄れてきており、代替的な手法が数多く提唱され、各手法の課題や有効性について激しい論争も巻き起こっています。

QUNIEは、こうした環境において、多くのお客様とともに、さまざまな手法の有効性を確認しながら、原価計算（管理）制度構築のご支援をさせていただく中で培ったノウハウやツールを体系化し、各企業の原価計算（管理）制度やシステムを迅速に分析し、現在の課題の抽出および再構築の方向性を提言する『原価計算（管理）Quick Survey』サービスをご提供しています。

原価計算（管理）Quick Surveyの意義

貴社は現状の原価計算（管理）業務やシステムに物足りなさや陳腐化の不安を感じてはいらっしゃらないでしょうか？ そうした不満や不安をお持ちの場合でも、同業務やシステムが財務会計、生産管理、調達、在庫管理等、多くの業務やシステムに関わるために課題の所在が判り難く、大きな人的、資金的負担を伴う再構築には簡単には踏み出せないのではないのでしょうか？ Quick-Reviewによる業務やシステムの“健康診断”を行っていただき、“患部”の把握と、“治療”の方向性を確認されることをお勧めいたします。



原価計算（管理）Quick Surveyの実行内容

報告内容 とツール

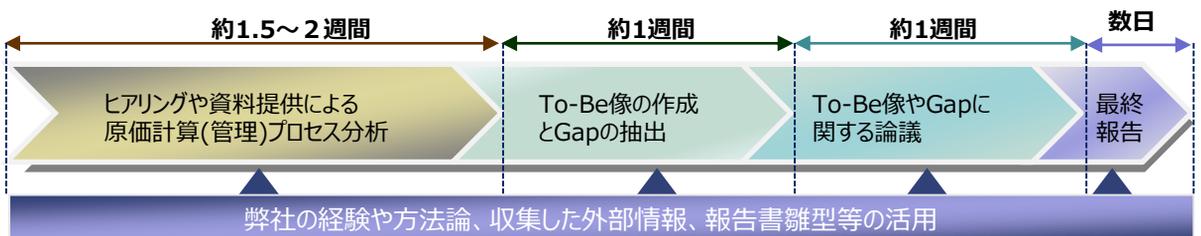
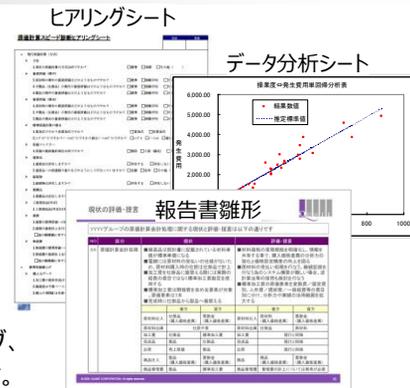
弊社は本サービス遂行に当たり、弊社がこれまでの原価計算（管理）制度やシステムの構築プロジェクトで作成・使用して参りましたヒアリングシート、データ分析シート、報告書フォーム等の中から、有効性の高いツールをピックアップし、さらに改良を加えています。

これらのツールを活用することで、迅速で安定した品質のコンサルティングサービスを提供するとともに、貴社の対応負担も軽減いたします。

実施期間

原価計算（管理）Quick Surveyの一般的な実施に要する期間は約1ヵ月です。

- 弊社はまず、約1.5～2週間をかけ、経理部門や情報システム部門等へのヒアリング、ご提供いただいた情報等により、貴社原価計算（管理）プロセスの理解に努めます。
- 次に約1週間をかけ、弊社のこれまでの経験や収集した外部資料に照らし、貴社の原価計算（管理）の課題をまとめ、改革の方向性を示します。
- 弊社で抽出した課題や改革方向性案に関して、貴社との論議を1週間程度で行ない、検討内容の有効性や妥当性の向上と、関係者のご理解を深めます。
- 最後に数日を使い、検討内容を報告書としてまとめて提出いたします。



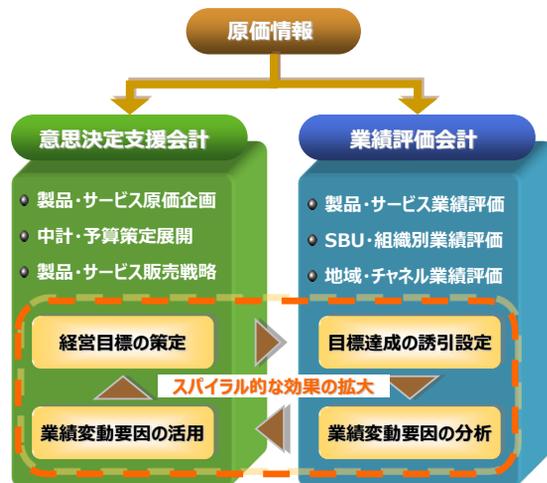
弊社が原価計算（管理）Quick Surveyにより改革の方向性をお示しする際に、特に留意するポイントは以下の通りです。

意思決定と業績評価の支援機能

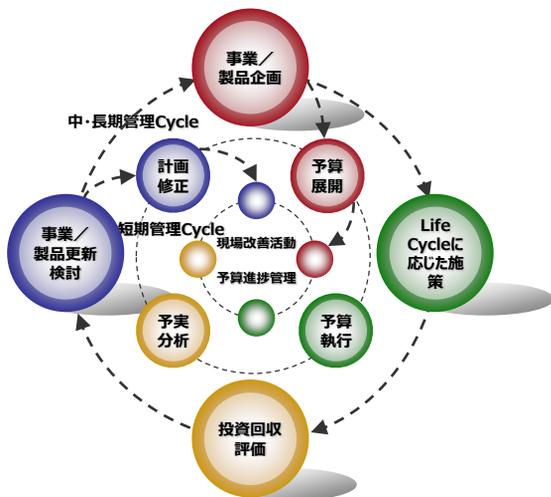
原価情報の提供には財務会計目的以外に2つの側面があります。1つは経営意思決定に資するための情報提供であり、もう1つは業績評価のための情報提供です。しかし、これらの情報を脈絡無く、提供したのでは十分な効果が得られません。

弊社は以下のように両機能が連動し、スパイラル的に効果を拡大できる仕組みを検討して参ります。

- 経営者の方針に従い、原価等の業績に係る項目のシミュレーションを行ないながら目標を設定します。
- 経営上の目標を各組織の業績評価体系として展開し、目標達成の誘引を設定します。
- 各組織は上記評価体系に沿った、自部門業績向上に努めると同時に、計画策定時に想定外の要因による業績変動を把握します。
- 想定外の業績変動要因を分析し、業績予測精度の向上を図り、目標の有効性を高めます。また、そうした要因のコントロール責任を明確化します。



中長期～短期管理サイクル連動



短期では固定的でコントロールが難しい費用も中長期では可能となる、といった様に原価の特性は管理スパンによって変わります。その結果、原価管理に求められる施策の内容も変化します。

また製品やサービスのLife Cycle上の位置によっても求められる原価水準が異なります。

それだけに、各管理スパンごとの管理責任者が現状の課題認識を共有し、それぞれの目標や、施策を連携させていくことが求められます。

弊社はそうした必要性を強く認識し、中長期～短期原価管理サイクルが連動する仕組みを検討して参ります。

種々の原価計算（管理）理論の活用

先述のように、旧来の原価計算手法の効力が低下し、さまざまな新しい原価計算手法が唱えられてきました。ABC原価計算とスループット会計のように、それぞれの有効性に関し、激しい論争も行われました。

しかし、近年では各理論の有用性の高い領域／低い領域を認識し棲み分けを行うような動きが見られます。弊社では、こうした状況を認識し、さまざまな理論の特徴を分類、整理した上で、貴社の戦略に適した原価計算（管理）制度を提言いたします。

注：下記図は加登 豊 著「原価企画」を元に作成

